

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 5月 1日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19530683  
 研究課題名（和文） プロジェクト・ベース学習がキャリア教育に及ぼす効果の分析に関する研究  
 研究課題名（英文） Investigational Study on Project Based Learning of Effect for Career Education  
 研究代表者  
 氏名（ローマ字）：上杉 賢士（KENSHI UESUGI）  
 所属機関・部局・職：千葉大学・大学院教育学研究科・教授  
 研究者番号：50323382

## 研究成果の概要：

米国ミネソタ州で開発された Project-Based Learning（以下、PBL）は、「有能な社会人の育成」を目標に掲げている点で、わが国のキャリア教育に示唆を得ることができるとの仮説を立てて研究を行った。その結果、PBL校の多くが卒業後の進路や生活を想定したカリキュラムを有した構成を行っており、日常的な学びが将来的な見通しとの関連で行われていることが明らかにした。キャリア教育の多くが職場体験など非日常的な学習で占められるわが国に大きな示唆を与えるものと思われる。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

## 研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：キャリア教育、プロジェクト・ベース学習、日常的な学び、関係性と自律性、持続可能性

## 1. 研究開始当初の背景

『ニート～フリーターでもなく、失業者でもなく～』（玄田有史・曲沼美恵、幻冬舎、2004）の発刊を契機として、不就労を続ける若者の存在がにわかに注目された。文部科学省はそれに先立つ2001年、「キャリア教育に関する調査協力者会議」を発足させ、その報告として「望ましい勤労観・職業観を育てること」を新たな教育課題の一つとして提示した。不就労の若者の増加という現象の背

景には、雇用環境や就労形態などの社会的状況の変化が一因と考えられる。そのせいもあって、いち早くさまざまな若年者雇用対策が講じられてきた。その典型を、2003年の文部科学省、厚生労働省、経済産業省、経済財政政策担当の合同政策による「若者自立・挑戦プラン」にみることができる。また、多くの都道府県が設置したジョブカフェなども総合的な就業支援のための方策と見なすことができる。

しかし、これらの状況をマクロに捉えると、

「学校と社会との接点で生じているトラブル」と見なすことができる。すなわち、若者の不就業という現象は、学校における教育システムと社会のシステムが必ずしも滑らかに接続せず、その隘路で生じたという解釈ができる。実際に、キャリア教育の重要性がこれほど声高に叫ばれる状況下において、関心を寄せる教員の多くは「学校の出口」において進路指導を担当する者である。かつての「進路指導」が「キャリア教育」と呼び換えられても、その実態には大きな変化がない。その原因の一つは、「キャリア教育」を支える教育方法の未開発にある。

そこで、本研究では、我々がかねてから注目しているPBL(Project-Based Learning)がもたらす学習効果を、キャリア教育の視点から分析・検証することを目的とする。我々が注目しているPBLは、アメリカ・ミネソタ州にあるミネソタ・ニューカントリースクールで開発され、現在では学校支援組織であるエドビジョン(EdVisions)がプロモートしている方式である。そこでは、「有能な社会人の育成」を目標とし、その基盤である自律学習者の育成を目指している。PBLで学んだ多くの生徒たちは、学びを通して自らの将来に確かな見通しと自信を獲得している。これは、わが国でもこれから推進されようとしているキャリア教育の目標と同一である。

このような現状に鑑み、本研究においてはキャリア教育の継続的・計画的実践のための有効な方法論をPBLから得たいと考えている。

## 2. 研究の目的

本研究は、2005～2006年度にわたる科学研究費助成金研究「総合的な学習の進化型としてのプロジェクト・ベース学習の導入・実践化に関する研究」の発展として位置づいている。

プロジェクトというところから個別的追究をイメージしがちだが、PBLではアドバイザーとの関係、グループ・プロジェクトに必要なスキルの獲得、地域への貢献もまた重視される。それは、「関係性の中で自律性を育てる」という思想に裏付けられた措置である。

根本孝は、「自律性とオランダ社会」(ヒューマンルネッサンス、2004)の中で、オランダ社会の動向を分析しながら「自律性」と「関係性」のマトリックスを示し、この両方の条件を満たした位置が今後の社会が目指すべき方向であると指摘している。現在の子供たちが主役になる時代には、おそらくこうした要請が顕著になると推測される。

過去2年間の研究実績でいえば、千葉県旭市における「中学生による政策提言」が特に注目される。1市3町による合併を契機に

「新・旭市の総合政策に中学生の意見を反映させたい」という市長の要請に応じて、PBLを援用した提言のための追究を行った。インタビューや調査、結果のまとめ、プレゼンの準備と実施など、中学生たちは社会的な広がりの中で積極的な追究活動を展開した。彼らの学びは、時間的にも空間的にも用意された範囲を大きく超えて、「キャリア教育」としての可能性を十分感じさせるものであった。

これらの事例を総合すると、PBLは単なる学びの方法という域を超えて、広範な領域に及ぶ教育方法としての意味を有していることが分かる。わが国におけるキャリア教育もまた、それを必要としていると思われる。

以上の考察に基づき、本研究では以下の点を具体的な目的とする。

PBLの先進地域としてのアメリカ・ミネソタ州を中心とした学校視察を継続させ、教育担当者や生徒へのインタビューを通して、PBLがキャリア形成にもたらす効果を検証する。

わが国におけるPBLの実践活動展開を通して、学習の成果をキャリア教育の視点から考察する。

上記の活動を通して得られた成果をもとに、わが国において必要とされるキャリア教育のためのカリキュラムの開発・実践・検証を行う。

## 3. 研究の方法

本研究は、主として「情報収集活動」「教育現場における実践活動」「その他の活動」で構成される。それぞれにおける具体的な取り組み状況は、以下に掲げるとおりである。

### 情報収集活動

- (1)「PBL校視察2007」の実施
- (2)「PBL校視察2008」の実施
- (3)「エドビジョンセミナー2008」の開催

### 教育現場における実践活動

- (1)「旭3S」への支援
- (2)私立京北学園白山高校への支援
- (3)市原市立市原中学校への支援
- (4)長生村立長生中学校への支援
- (5)横須賀市立北下浦中学校への支援
- (6)茅ヶ崎市立教育研究所への支援

### その他の活動

- (1)長野県キャリア教育推進協議会への参加
- (2)千葉県人材育成セミナーへの支援
- (3)千葉県総合教育センター教員研修事業への支援
- (4)千葉市教育センター研究事業への支援
- (5)日本生徒指導学会第9回大会への参加
- (6)国立教育政策研究所主催「キャリア教

- 育シンポジウム」への参加  
(7) NPO法人日本PBL研究所主催の各種行事への支援

#### 4. 研究成果

- (1) PBL校視察2007  
2007年9月23～30日の8日間にわたり、ミネソタ州及びワシントン州シアトル周辺で実施した。訪問先は以下のとおりであった。

[ミネソタ州]

- \* AVALON SCHOOL
- \* High School for Recording Arts
- \* School of Environmental Studies
- \* Minnesota New Country School
- \* EdVisions Cooperative

[ワシントン州]

- \* Tacoma School of the Arts
- \* John Stanford International School
- \* Commodore Options
- \* Truman High School

今回の視察では、チャーター法が成立していないワシントン州におけるPBLの実施状況の調査を組み込んだ。いずれの学校においても、多様な社会的ニーズに応える方向で学校の役割を模索していた。学校が囲われた空間として機能していたのでは、これらの要請に応えることは不可能な時代になっていることを実感した。

- (2) PBL校視察2008  
2008年5月11日～18日の8日間にわたり、ミネソタ州及びネバダ州ラスベガス周辺で実施した。訪問先は以下のとおりであった。

[ミネソタ州]

- \* Nerstrand Elementary School
- \* School of Environmental Studies
- \* Minnesota New Country School
- \* EdVisions Cooperative
- \* Avalon School
- \* High School for Recording Arts

[ネバダ州]

- \* Andre Agassi College Preparatory Academy
- \* Odyssey Charter School
- \* Explore Knowledge Academy

ネバダ州ラスベガスでは、特に低所得者層の子弟に対する教育的保証という視点からチャータースクールが機能していた。若者が出自に関係なく自分の将来の生活に夢を抱くことができているという現実、学校が果たすべき基本的な役割という視点から重要な示唆を与えてくれる。

- (以上の視察報告は、PBL研究所発行のブックレットにまとめた)

- (3) エドビジョンセミナー2008

エドビジョン関係者を講師として招聘し、研究代表者が理事長を務める特定非営利活動法人「日本PBL研究所」の主催による「エドビジョンセミナー2008」を開催した。開催時期は2008年8月19日～23日の5日間であった。延べ参加者は140名に達し、PBLの理論的理解と実践化への示唆を得た。

エドビジョン関係者から学びがもたらす効果の将来予測について「HOPE STUDY」という指標を提示された。これは、在学中の学びの状況から将来的な予測を試みるもので、キャリア教育的な効果を測定するためにきわめて有効であると思われる。

この「HOPE STUDY」の日本版を作成し、わが国における実践の効果を試みた結果、多くのケースにおいて所期の成果が確認された。

招聘講師

- \* Dee Grover Thomas

ミネソタ・ニューカントリースクール校長、ミネソタ・チャータースクール協会会長

- \* Mary Josephine Menne

エドビジョンの学校調査研究、評価、技術の専門家

- \* Aaron Gary Grimm

エドビジョンが設置しているオフキャンパス・ハイスクールの教員

- (4) 「旭3S」への支援

「旭3S」は、千葉県旭市に構築された子どもたちのための「学び助成金」のシステムである。研究代表者は審査委員長と運営委員として立ち上げ時からその運営に継続的に参加している。

「社会貢献」と「自己成長」を主たる評価規準として、応募された案件の審査を行い、市民を中心とした年会費を充てて活動に必要な資金を助成する。また、その成果は公開の場で発表される。

2007年度・2008年度ともに6件が助成対象に選定され、いずれも3月末に行われた発表会でその成果を報告した。

これらの活動は、社会的な広がりにおける学びであり、キャリア教育の視点に照らすとその方法・内容とも新たな学びのスタイルとして注目される。

この試みの成果については、上杉賢士・市川洋子（研究協力者で千葉大学講師）の連名で、論文「旭・学び助成金（旭3S）の設置と運用」にまとめた。

また、この試みの成果については、市川洋子が、論文「プロジェクトの企画段階における子どもたちの関与の相違がその後

の課題解決活動に及ぼす影響」にまとめ、『せいかつ&そうごう』（日本生活科・総合的学習教育学会機関誌）に掲載された。

(5) 京北学園白山高校への支援

京北学園白山高校では、2002年から一貫してPBLに取り組んでいる。研究代表者は継続的にスーパーバイザーとして支援している。

例年7月にオリエンテーションを行い、3月には追究の成果を公開の場で報告する。発表会では保護者やマスコミ関係者が参加した中で選抜チームが報告する。

この初期の段階でPBLに取り組んだ生徒たちは、すでに大学生あるいは社会人となっており、その成果については今後とも継続的に調査する予定である。

(6) 市原市立市原中学校への支援

市原市立市原中学校では、総合的学習の一環として「アース・プロジェクト」を立ち上げ、環境保護に重点を置いたPBLを展開した。研究代表者らは取り組み期間中の全体にわたって支援した。

プロジェクトの成果は、生徒たちによって校内の文化祭において発表され、仲間や教師、保護者などから高い評価を得た。

1学年の全体が自分の問題意識に基づいてテーマとグループを決定して取り組んだ。そのため、プロジェクトに対する強い動機が得られ、それがプロジェクト終了後の強い達成感につながった。

(7) 長生村立長生中学校への支援

長生村立長生中学校では、村役場からの要請に基づいて「村の総合計画策定のための政策提言」に取り組んだ。研究代表者らは取り組み期間の全体にわたって支援した。

プロジェクトの成果は、村長をはじめとする村当局関係者が立ち会った発表会で報告され、村の現状を把握した中学生たちの真摯でストレートな提言が高い評価を得た。

中学生の学びは、ややもすると狭い範囲に留まりがちである。「村の将来への提言」というリアルな問題設定が強い動機を生み、またその成果に対する社会的な評価を得たことによって高い達成感が得られた。

(8) 横須賀市立北下浦中学校への支援

横須賀市立北下浦中学校は、2007年度・2008年度の2か年にわたって横須賀市教育委員会の指定を受けて「中学校におけるキャリア教育」の課題に取り組んだ。研究代表者は、その全体にわたって研究支援を行った。

その成果は、2008年12月5日に行われた公開研究会で報告され、研究代表者は基調講演を依頼された。

この研究は、経済産業省が策定している「社会人基礎力」にヒントを得て、将来を見通して中学生の時期に獲得すべき資質・能力を明らかにする点に特徴があった。また、それらを獲得させる授業法の工夫も行われ、その一端が公開研究会で紹介された。「自律性」や「コミュニケーション能力」などの計画的・継続的な育成のためには、日常の学びの改革が必要であると結論づけられた。

(9) 茅ヶ崎市教育研究所への支援

茅ヶ崎市教育研究所では、市が直面する教育課題の解明に向けてさまざまな研修活動を展開しているが、研究代表者は通年のスーパーバイザーとして支援した。

そこで展開されている研究の多くが、小・中学生の時期において学校が育てるべき資質・能力に焦点を当てているため、キャリア教育の視点から継続的にアドバイスをを行った。

この活動の延長線上に、「茅ヶ崎市教育基本計画の策定」が位置づき、研究代表者は現在はそのための会議の座長を務めている。

(10) その他の活動

長野県キャリア教育推進協議会において、2007年度・2008年度の2か年にわたって座長を務めた。この会議では、主として職場体験の効果的推進に焦点を当て、特に中学生の職場体験を効果的に進めるための諸条件について整理した。

千葉県産業振興センターでは、京葉臨海コンビナートの社員を対象として「人材育成セミナー」を開催している。研究代表者らは、「チームリーダーの養成講座」を担当し、研究期間中に3日×4回の講座を担当した。なお、この講座は2009年度以降も継続している。

千葉県総合教育センターでは、中堅層教員を対象とした「キャリア教育講座」を開設しており、研究代表者は継続的に講師を務めている。

千葉市教育センターは、キャリア教育に関する研究事業を行っており、研究代表者は通年講師を務めた。

日本生徒指導学会第9回大会（会場：文教大学）において、キャリア教育をテーマにしたシンポジウムが開催され、研究代表者はコーディネーター・コメンテーターを務めた。

2007年10月5日に、国立教育政策研究所主催「第26回研究公開シンポジウム

ム～キャリア教育への招待～」が開催され、研究代表者はシンポジストを務めた。

### (11) 総合的成果

#### キャリア教育に関する実践例の整理

現在、わが国ではさまざまな教育活動がキャリア教育の名目で展開されている。ざっと整理しても、次のように分類することができる。

- \* 現行のカリキュラムへの位置づけ  
社会科・家庭科などにおいて将来の職業や生活に直接的に関係する内容に重点を置いて展開する。長期にわたって安定的に行うという意味において、最も効果的に導入できる。
- \* 特設教科の設置  
品川区の「キャリア科」を筆頭として、固有の内容を教科としてまとめて展開する方法である。最も分かりやすく実践的であるが、多様な目標がそれぞれに判断されて取り扱われる危険性があり、カリキュラム構成に慎重さを要する。
- \* 総合的学習・道徳・特別活動において  
今回の学習指導要領の改訂では、キャリア教育を単独の教科としてではなく、たとえば総合的な学習の時間で取り組む活動例として提示された。それらは、特に総合的な学習の時間や道徳、特別活動の内容記述の欄に見られる。したがって、これらの活動の中で特に将来の生活や職業に関連する内容に集約的に取り組むという方法が考えられる。
- \* スペシャルプログラムの開発  
キャリア教育が有する目標を分解し、それぞれを確実に習得させる独自のプログラムを開発して適用するという方法がある。現在では、「自己の適性発見」「コミュニケーション能力の開発」「職業調べとシミュレーションの体験」など多様なプログラムが開発されている。これらは、時間や教科の枠組みにとらわれず必要に応じて随時活用できるという利点がある。
- \* 職場体験・職業体験など  
キャリア教育との関連で最も実施頻度が高いのが職場体験や職業体験である。しかし、実際には受け入れ先の確保が難しかったり、時間的な保障ができにくかったりするなどの事情により、先進例が示唆する「最低5日間」という条件を満たす例は一部に限られている。

これらの実践例及び本研究で得られた知見を総合すると、キャリア教育の全体は次のような三層に整理することができるのではないか。本研究で得られた知見の第一は、この仮説的枠組みによって整理できる。

#### 〔第1層〕職業指導

「正しい職業観や勤労観を育てる」という直接的な目標に応える教育活動のことを指す。現在、「大学卒業者の3割が3年以内に離職する」と指摘されているが、その原因の一つは職業生活が具体的にイメージできない点にあると思われる。したがって、学校在学中に職業や勤労という課題に対する適切な理解を図る必要がある。

しかし、実際には卒業が間際に迫ったいわゆる「出口指導」では、十分な効果を挙げ得ない。ニートやフリーターの増加、離職率の上昇などの現象を生んでいる原因の一つがこの「出口指導」に依存してきたことにあると仮定すれば、それ以前からの指導の計画的な積み上げが必要となる。この「職業指導」は、主として就職が現実的な課題となる大学や高校における具体的課題である。

#### 〔第2層〕進路指導

実際には進学する高校の選択にほぼ限られているが、義務教育が修了する中学校では自分の将来に関わる「進路指導」の機能が欠かせない。高校進学も自らの進路選択ととらえれば、その先をも見通した適切な進路選択ができるような教育が必要となる。

現在、この段階での指導がほぼ「進学指導」に特化していることも、若者の不就労という事態の原因の一つと考えられる。その意味において、第1層の「職業指導」を包含する概念としての「進路指導」の充実が望まれる。

#### 〔第3層〕生き方指導

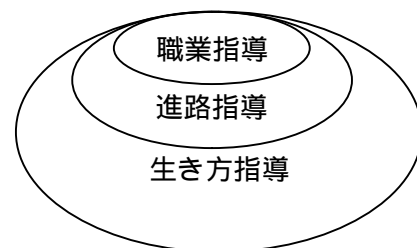
その前に位置づく小学校段階では、自らの適性発見や将来の夢やあこがれをはぐくむなどの活動が必要になる。これらを「生き方指導」と呼ぶとすれば、その開始時期は小学校からと考えることができる。

この「生き方指導」は、第1層の「職業指導」、第2層の「進路指導」の外縁に位置する開始時期における教育課題である。

キャリア教育をこのように三層構造ととらえることにより、各段階における指導の重点が明らかになり、有意な職業選択を可能にする計画的な指導が実現できるものと思われる。キャリア教育が要請される背景にある問題を勘案すると、特にこの第3層からの計画的積み上げの欠如が歪みを生んできたことと総括することができる。

図 キャリア教育の三層構造論

大学  
高校  
中学校  
小学校



### 総合的学習における実践の方向づけ

現行の教育課程において、キャリア教育の趣旨を最も適切に取り込むことができるのは総合的な学習の時間である。しかし、実際には教師によって固定化された計画を子どもたちがなぞるといっただけの実践が多く、自分の将来に向けた有意な活動にはなり得ていない。

「旭3S」に取り組んだプロジェクトをデータとして考察した市川洋子は、そのまとめとして以下のような指摘をしている。(市川洋子「プロジェクトの企画段階における子どもたちの関与の相違がその後の課題解決活動に及ぼす影響」から引用)

年間指導計画にもとづいて、「年生は米作り、年生は環境学習」とあらかじめ内容が決められた活動であるから、〔A・D〕(子どもの関与が低い例)と同様の成果しか得られないのではないだろうか。本研究の分析対象は特殊状況にあるとはいえ、助成金への申請という設定を除けば、活動そのものは、一般に行われている総合的な学習の活動と大きな違いはない。したがって、本研究で得られた知見をもとに以下の点を活かしていけば、総合的な学習は、単なる活動ではなく、子どもにとって真に意味のあるものとなるのではないだろうか。

第一に、総合的な学習の時間の趣旨を子どもたちに明示することである。旭3Sに申請するという事は、このシステムの趣旨に添った企画を考えることを意味する。そのため、子どもたちは、趣旨を常に意識して企画書を作成する。それは、総合的な学習の時間でも同様である。総合的な学習は何のためにあるのか、その目的は理解の有無によって、学習への取り組みは大きく違ってくるだろう。総合的な学習のねらいを適切に伝えることによって、子どもたちは、単に教師から与えられた学習という捉え方ではなく、自分の課題として受け止めるようになり、より自律的な動機づけへと近づけることができる。

第二に、総合的な学習の有用感をもたせることである。総合的な学習の計画を立てる際、活動の順序と時間配分を考えさせることが一般的である。それだけでなく、「この学習が自分や社会にとってどのような役に立つか」「学習の最終ゴール」「身につけたい力(評価規準)」を考えさせることによって、学習の有用感や自己の成長を実感することができ、意欲が持続していく。

### 包括的結論

本研究において明らかにされたことは、以下のように整理することができる。

- \* キャリア教育は、早期からの計画的・継続的な取り組みを必要とする。そのためのカリキュラム構成の原則は、三層構造によ

って示される。

\* その際、日常の学びが自分の将来的な見通しにおいて価値づけられることが必要である。その意味において、各地で展開したPBLによる学びが要件を満たしていることが実証された。

\* PBLは、総合的な学習に必要な学習方法としての意味に限定されず、各教科の単元構成の原理としても活用できる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

1. 上杉賢士、授業を支える学級経営～集団の学びの本質と生かし方～、教育研究、2009
2. 上杉賢士、現職教員研修における潜在的ニーズの発掘と対応～大学院におけるプロジェクト型授業の効果～、千葉大学教育実践研究、2008
3. 上杉賢士、体験活動の充実をどのように具体化するか、教職研修総合特集「新学習指導要領」実践の手引き、2008
4. 上杉賢士・市川洋子、「旭・学び助成金(旭3S)」の設置と運用、千葉大学教育実践研究、2008
5. 上杉賢士、学習集団が成長するプロセスとポイント、児童心理臨時増刊、2007
6. 上杉賢士、プロジェクト・ベース学習とは何か、悠+(はるか・プラス)、2007

[学会発表](計2件)

1. 上杉賢士、大学におけるグループ学習の理論的・実践的検討～現職教員を対象とした大学院授業へのPBLの適用～、日本教育心理学会、2008
2. 上杉賢士・市川洋子、PBLへの期待と可能性、日本協同教育学会第4回大会、常葉学園大学、2007

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

### 6. 研究組織

(1)研究代表者

上杉 賢士(KENSHI UESUGI)

千葉大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：50323382

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし